

No. 6

ブラジル生産性・品質向上プロジェクト 実施協議調査団報告書

1995年7月

JICA LIBRARY



J 1123581 [9]

国際協力事業団

JICA
703
60
MIT
BRARY

鉦開協

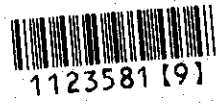
J R

95 - 13

ブラジル生産性・品質向上プロジェクト 実施協議調査団報告書

1995年7月

国際協力事業団



1123581 [9]

序 文

1990年6月以降、ブラジル・コロール政権は輸入の自由化、外資の導入、先端技術の導入を通じて国民の生活水準と輸出競争力の向上を目的とする“新工業・貿易政策”を発表し、輸出志向の経済政策を推進するようになった。ブラジル政府も品質・生産性向上により輸出増加を目指し、独自のプロジェクトを展開する一方で、貿易、技術協力等の面で関係が深い日本に品質と生産性の向上にかかる技術協力を養成した。この要請を受けて、わが国政府は国際協力事業団（JICA）を通じて1994年3月に事前調査団を派遣し協力の範囲、内容について協議を行った。さらに事前調査団による調査結果、その後のブラジル側の対応を受けて1994年10月に長期調査員を派遣した。長期調査員はブラジル国側関係機関との協議を通じて要請内容の確認、ブラジル側実施体制等を調査し、確認・合意できた事項について討議議事録（Minutes of Discussions）に取りまとめ署名交換を行った。これらの協議をもとに1995年4月10日から23日まで実施協議調査団を派遣し、ブラジル側と技術移転内容、技術協力計画実施のための両国政府の責任担当及び履行事項について協議し、その結果を協議議事録（Record of Discussions）と討議議事録（Minutes of Discussions）にまとめ署名交換を行った。

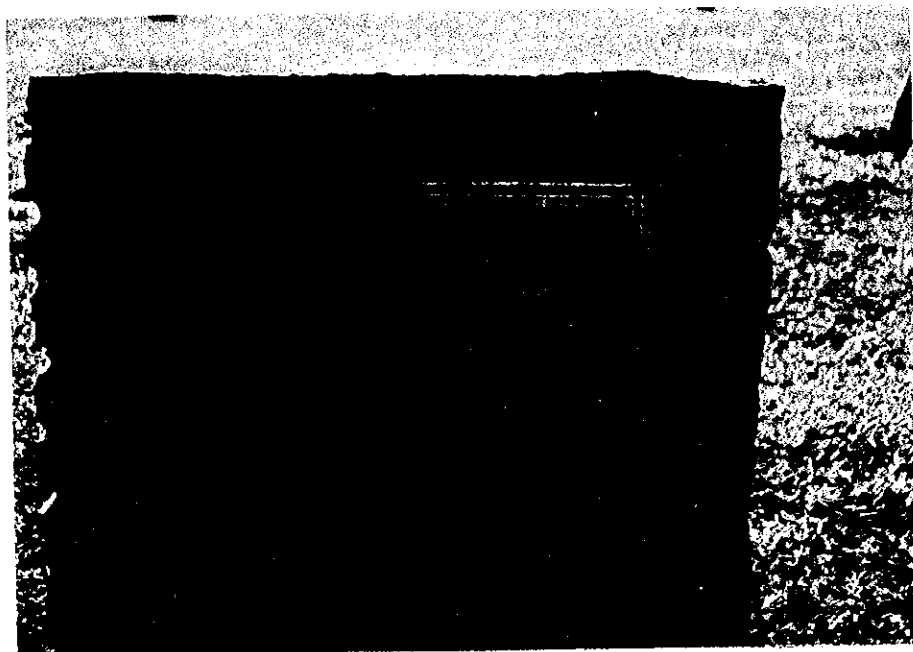
本報告書は同調査結果をまとめたものである。ここに本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・ブラジル両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1995年7月

国際協力事業団

理事 大角 恒生

IBQPパラナが建設される
クリチバ・バカシェリ公園に
置かれた定礎（1995年3月21日）



「品質・生産性に関する全国プロジェクトとなる
日本の技術協力の受け皿となる
IBQPパラナが建設される」

IBQPパラナ
会長 セルジオ・プロスドッシモ

クリチバ市長
ラファエル・グレッカ

パラナ州知事
ハイメ・レルネル

署名式



目 次

序 文
写 真

1. 調査団派遣の経緯	1
2. 調査団派遣の目的と主な調査事項	2
3. 調査団の構成	3
4. 調査日程	4
5. 調査結果	5
6. 調査団所見	11
6-1 ブラジル側の熱意と期待	11
6-2 本プロジェクト	11
6-3 ブラジル側関係者の多さ	12
7. 主要面談者	13

添付資料

① 協議議事録 (Record of Discussions)	17
サイドレター	27
暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)	28
② 討議議事録 (Minutes of Discussions)	30
③ 調査団来伯中の新聞記事	37

1. 調査団派遣の経緯

1990年6月、コロール政権は輸入の自由化、外資の導入、先端技術の導入を通じて国民の生活水準と輸出競争力の向上を目的とする“新工業・貿易政策”を発表した。ブラジル政府は規制緩和や国営企業の民営化を進めつつ、品質と生産性の向上を目指し、ブラジル品質・生産性プログラム（PBQP）という活動を開始した。このプログラムには300以上の機関が参加し、16州において独自のプロジェクトを展開している。さらに、ブラジル側は品質・生産性向上にかかわる活動の専門機関として5州においてIBQP（ブラジル品質・生産性機構）の設立を計画している。その一方で、貿易、技術協力等の面で関係が深い、日本に製品の品質と生産性の分野にかかわる技術協力を要請した。日本側は1994年3月に事前調査団、1994年10月に長期調査員を派遣し協力の範囲、内容について協議を行った。1995年1月にIBQPパラナがパラナ州のクリチバ市に設立され、IBQPパラナにて日本からの技術移転が行われる。

2. 調査団派遣の目的と主な調査事項

本調査はこれまでの協議結果をふまえ、技術協力計画等について協議を行い、協議結果を討議議事録（R/D）等にまとめ、署名交換を行った。主な調査項目は下記のとおり。

- (1) 技術移転内容
- (2) 技術協力全体計画及び暫定実施計画
- (3) 技術協力計画実施のための両国政府の責任担当及び履行事項
- (4) 技術協力実施のための諸手続き

3. 調査団の構成

氏名	担当	所属
田守 栄一	団 長 ・ 総 括	国際協力事業団・理事
北 善次	技 術 協 力 計 画	通産省北海道通産局資源部長
和田 晴夫	機 材 供 与 計 画	(助)社会経済生産性本部海外技術協力部課長
石井 徹弥	プロジェクト運営管理	国際協力事業団鉾工業開発協力部
西本 英子	業務調整（現地事情調査）	(助)日本国際協力センター研修監理員

4. 調査日程

日順	月/日	行 程	調 査 内 容
1	4/10 (月)	成田ー	移動
2	4/11 (火)	ブラジリア	移動
3	4/12 (水)	ブラジリアークリチバ	JICA事務所打ち合わせ、大使館表敬、ABC表敬、商工観光省、SEBRAE、IBQPナショナルとの協議後、移動
4	4/13 (木)		パラナ州関係者、クリチバ総領事館表敬、IBQPパラナと協議
5	4/14 (金)		サイト建設予定地視察
6	4/15 (土)		資料整理
7	4/16 (日)		資料整理
8	4/17 (月)	クリチバーブラジリア	IBQPパラナと協議後、移動
9	4/18 (火)		商工観光省、SEBRAE、IBQPとの協議
10	4/19 (水)		商工観光省、SEBRAE、IBQPとの協議
11	4/20 (木)		R/D、M/D署名、大使館報告 JICA事務所報告
12	4/21 (金)	ブラジリアーサンパウロ	移動
13	4/22 (土)	サンパウロー	移動
14	4/23 (日)	東京	

5. 調査結果

調査項目	現状及び問題点	調査結果
<p>1. プロジェクトの実施機関</p> <p>実施機関の責任者 (Project Coordinator)</p>	<p>事前調査団・長期調査の際にはブラジル零細・小企業支援サービス(SBBRAE)で合意している。</p> <p>Technical Director of SBBRAE</p>	<p>商工観光省の本プロジェクトへの関わりを確認するとともに、商工観光省-SBBRAE-IBQR間の権利・義務、責任分担を確認し、M/Dに記載した。</p> <p>Director、IBQPパラナとし、R/Dに記載した。</p>
<p>2. プロジェクトの総括機関</p> <p>総括責任者 (Project Director)</p>	<p>商工観光省。ただし、SBBRAEは当プロジェクトについて商工観光省より、全ての権限を委任されている。</p> <p>President Director of SBBRAE</p>	<p>総括責任者(Project Director)を、President Director of SBBRAEとしてR/Dに記載した。ブラジル側が希望した場合、Technical Director of SBBRAEをDeputy Project Directorとし、R/Dに記載する用意があったが、ブラジル側はDeputy Project Directorを不要と主張したので、記載しなかった。</p>
<p>3. 協力期間</p>	<p>5年間。</p>	<p>1995年6月1日を協力開始日とする旨、R/Dに記載した。</p>
<p>4. プロジェクトの名称</p>	<p>(日本名)ブラジル生産性向上プロジェクト (英語名) Brazil Productivity and Quality Development Project</p>	<p>IBQPパラナの設立や長期調査等における協議結果を考慮して下記のとおり変更した。 (日本名)「ブラジル生産性・向上プロジェクト」 (英語名) Brazilian Institute of Quality and Productivity Project R/D、M/Dとも上記に統一した。</p>
<p>5. 実施場所</p>	<p>ブラジル品質・生産性機構 (IBQR-Brazilian Institute of Quality and Productivity) パラナ(パラナ州クリチバ市)</p>	<p>M/Dに左記のとおり記載した。</p>
<p>6. プロジェクトの目的</p>	<p>長期調査の際に下記のとおり合意した(口頭で説明した)。 (上位目標)ブラジル産業界において生産性向上活動が普及浸透される。 (プロジェクト目的)ブラジル品質・生産性機構 (IBQP) パラナが自立して、生産性向上活動を指導出来るようになる。</p>	<p>長期調査等における協議を通じて下記のとおり変更し、ブラジル側の合意を得た。 (上位目標)「ブラジル品質・生産性機構 (IBQP) システムが生産性・品質向上活動を行えるようになる。」なお、英文はプロジェクト目的との差異を明確にするため、下記のとおり修正した。 "A contribution will be made to the IBQP system of which the function is, inter alia, to upgrade development of quality and productivity on a nation-wide basis, through the achievement of the following Project Purpose within the period of time for the technical cooperation as provided for in the chapter IX of the Record of Discussions." (プロジェクト目的)「IBQPパラナが自立して、生産性・品質向上活動を行えるようになる。」 英文についてはR/D本文のI. 1との整合性を図る為、下記のとおり変更した。 "The IBQP Parana will be able to upgrade the present technology and knowledge level in regard to quality and productivity"</p>

調査項目	現状及び問題点	調査結果
<p>7. プロジェクトの成果及び活動</p>	<p>(成果)</p> <p>1. 生産性・品質向上活動を指導するC/Pの養成。</p> <p>2. C/Pの養成を通じた生産性・品質向上指導者の育成。</p> <p>(活動)</p> <p>1-a. C/P養成計画を策定する。</p> <p>1-b. C/Pへ生産性向上に関する講義・指導を行う。</p> <p>1-c. 普及用教材作成に関する指導を行う。</p> <p>1-d. 普及カリキュラム作成に関する技術指導する。</p> <p>2-a. 企業調査の計画を策定する。</p> <p>2-b. モデル企業を募集する。</p> <p>2-c. モデル企業を選定する。</p> <p>2-d. 企業の生産性向上活動調査を行う。</p> <p>2-e. 調査結果を分析する。</p> <p>2-f. 普及用教材を作成する。</p> <p>2-g. 普及カリキュラムを作成する。</p> <p>2-h. 生産性向上活動の普及計画を策定する。</p> <p>2-i. 生産性向上活動の普及計画を行う。</p> <p>2-j. コンサルタント養成計画を策定する。</p> <p>2-k. コンサルティングを行う。</p>	<p>(成果)</p> <p>現案どおり確認し、R/Dのマスタープランに記載した。</p> <p>現在の案ではプロジェクトの成果がモデル企業のみにおいて普及される印象を与えるので、パラナにおけるC/P養成を重視し、下記のとおり修正するとともに、(成果)1. IBQP-PRの組織の能力の取得が含まれることを確認するための必要な文言の整理を行った。マスタープランに記載した。</p> <p>(活動)上記の文言整理に対応して、1-4.として to provide advice on the managerial aspect of the IBQP-PR”を明確化した。</p> <p>1-1. C/P養成計画を策定する。</p> <p>1-2. C/P養成のための教材を作成する。</p> <p>1-3. C/Pへ講義・指導を行う。</p> <p>1-4. to provide advice on the managerial aspect of the IBQP-PR”</p> <p>2-1. 生産性・品質向上に関わる企業調査の計画を策定する。</p> <p>2-2. 同調査を行う。</p> <p>2-3. 同調査結果を分析する。</p> <p>2-4. 生産性・品質向上活動の普及計画を策定する。</p> <p>2-5. 普及用教材を作成する。</p> <p>2-6. コンサルティング、研修等の普及活動を行う。</p>

調査項目	現状及び問題点	調査結果
<p>8. 技術移転内容</p>	<p>長期調査までの合意事項は下記のとおりであったが、ブラジル側より（例として）労働関係の重視（例として）労働関係性の概念・生産性運動の普及活動（例として）人材育成プログラム（例として）労働関係性コンサルティング技術（例として）QCC（例として）5S（例として）提案システム（例として）TPMM（例として）品質管理（例として）TQC（例として）TQM（例として）生産性調査研究（例として）企業経営動向調査（例として）生産性分析手法</p>	<p>長期調査での協議等をふまえ、下記のとおり修正した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人事管理と労使関係 賃金管理・能力開発 労使関係・労働者の参加 生産性概念・生産性運動の普及活動（IBQPシステム構築） ブラジル側の希望により“組織開発（モラル・サーベイ等）”を追加した。 2. 現場改善技術 5S及び小集団活動 提案制度 改善基本手法 現場における標準化 職場の安全衛生（危険予知） 3. 生産管理 生産計画管理 生産工程管理 生産設備保全（TPMを含む） IEの基本 原価設定と原価管理 4. 品質管理 全社的品質管理-TQC-標準化等 生産性調査研究 企業経営動向調査 生産性分析方法 5. その他（短期専門家により対応する。） 財務管理/マーケティング 経営管理/産業政策 “経営理念”を追加した。
<p>9. ブラジル側実施体制 (1) 建物建設等プロジェクト基盤整備</p> <p>(2) 機材措置、維持管理</p>	<p>クリチバ市が所有する土地(2,000㎡)に、市の予算で建物（IBQPパラナ）を建設する。3月21日に建設着工、7月未完成、10月に内装終了予定である。クリチバ環境大学内の仮事務所が用意されている。</p> <p>上記仮事務所にはセミナールームと事務室があり、椅子、机、コンピュータ、プリンター、ファックス、電話が用意されている。これらの機器、機器の設置と費用はSEBRABが負担している。</p>	<p>仮事務所(200㎡)を訪問した。IBQPパラナ幹部3名と秘書が1名仮事務所にて勤務している。C/Pが10名となり日本人専門家7名が赴任した場合、事務所としては狭くなる。クリチバ市長はIBQPパラナの建設日程について1995年11月中に完成させるよう最大限の努力をすべしとのこと、万が一不可効力により完成できない場合は、十分なスペースがある事務所を暫定的に提供する用意があると述べた。</p> <p>セミナールームと事務室、椅子、机、コンピュータ、プリンター、ファックス、電話他の什器、機器があることを確認した。</p>

調査項目	現状及び問題点	調査結果
(3) 組織	<p>SEBRAEが実施機関であり、IBQPパラナが実施場所である。しかしながらSEBRABの本プロジェクトへのコミットメントは低下しつつあり、むしろ商工観光省が積極的に取り組んでいる。</p>	<p>M/Dに商工観光省、SEBRAE、IBQP、IBQPパラナ間の役割を下記のとおり記載した。</p> <p>商工観光省 (MICT) はR/Dに基づき、ブラジル政府の代表者としての役割を果たす。</p> <p>ブラジル中小・零細企業支援サービス (SEBRAE) はプロジェクトの実施機関として運営経費を負担し、全国レベルでの中小・零細企業に対するプロジェクトの成果の普及に努める。</p> <p>IBQP (ナショナル) はプロジェクトの成果を全国にわたって普及させ、IBQPシステムのわく内で、C/Pの配置のコーディネート又はサポートをIBQPパラナに提供する。</p> <p>IBQPパラナ (IBQP-PR) は日本からの専門家と共に開発した知識及び技術を応用し、評価することに努め、IBQPシステムのわく内での関係機関によって選定されたテクニカルスタッフを受け入れる。</p>
(4) C/Pとスタッフの配置	<p>10名が5年間、C/Pとして配置される。さらに15名が2.5年間配置される予定。5年間配置されるC/PをパーマネントC/P、2.5年間配置されるC/PをテンポラリーC/Pと称する。パーマネントC/Pは1995年4-6月に、テンポラリーC/Pは1995年7-12月に採用されることになっている。プロジェクト開始時はパーマネントC/Pに対して技術移転を行う。仮事務所にはSEBRABパラナより秘書が1名配置されている。</p>	<p>パーマネントC/P10名は専門家が渡伯する前までに配置される旨、M/Dに記載した。そのうち6名がパラナ州からであり、残り4名は他州からとなっている。5年間の人員配置計画をM/Dに記載した。</p> <p>テンポラリーC/Pは1996年以降配置される予定である旨、ブラジル側より説明があった。</p>

調査項目	現状及び問題点	調査結果
(5) ローカルコスト負担	国内電話、ユーティリティ等はブラジル側が負担することになっており、IBQPパラナの5年間の予算案は提出されたが、具体的にどこまでブラジル側が負担するのは不明である。	ブラジル側の負担の範囲を確認し、ユーティリティ等、国内外郵便、国内電話、専門家及びC/Pの国内出張費をブラジル側が負担する旨、M/Dに記載した。
10. 日本側実施体制 (1) 専門家派遣 長期専門家	<ol style="list-style-type: none"> 1) チーフアドバイザー 2) プロジェクトコーディネーター 3) 人材開発と労使関係(2名) 4) 生産性向上コンサルティング技術 5) 総合的品質管理 6) 生産性調査研究 	<p>上記8. 技術移転内容の変更にともない、下記のとおり担当分野を変更し、R/Dに記載した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) チーフアドバイザー 2) プロジェクトコーディネーター 3) 人事管理と労使関係 4) 現場改善 5) 生産管理 6) 品質管理 7) 生産性調査研究 <p>チーフアドバイザーと調整員は6月に派遣、その他の専門家は8月末までに2名を除き、派遣する旨、伝えた。</p> <p>7名の長期専門家のうち過半数は8月末までに赴任、10月末までに全員が派遣される旨、M/Dに記載した。</p> <p>チーフアドバイザーと調整員のA-1フォームはアドバンスコピーを調査団が持ち帰った。2名分の正式な要請書は5月末、その他5名の専門家については6月末までに提出されるとM/Dに記載した。</p>
短期専門家	通常プロジェクトでは年間3ヵ月、3名程度派遣する旨、説明し、ブラジル側も了承している。	短期専門家の数をブラジル側はR/Dに明記するよう求めたが、必要に応じて派遣すると記載した。
(2) 研修員受け入れ	<p>年間3-4名、2ヵ月程度C/P研修を実施する</p> <p>1995年3月21日より3月31日まで2名をC/P研修として受け入れる。</p> <p>平成7年度のC/P研修枠は2名。 平成7年度には国別特設コースの要請もされている。</p>	<p>平成7年度国別特設コースが設定されれば、平成7年度はパーマネントC/PにはC/P研修枠と国別特設コースを利用し、2年目以降はパーマネントC/PはC/P枠を利用し、テンポラリーC/Pは国別特設コースを利用することで対応したい旨、説明した。別枠にて7名の受け入れを検討する旨、伝えた。</p> <p>A-2、A-3フォームは遅くとも研修開始2ヵ月前に提出される旨、M/Dに記載した。</p>

6. 調査団所見

6-1 ブラジル側の熱意と期待

- (1) クリチバ市においてはパラナ州知事、クリチバ市長、同州政府閣僚、同市幹部、財界関係者との多くの会談の機会を通じて、本プロジェクトについての受入れ側の熱意と期待が表明された。同州知事は本件から生れる成果を今後のパラナ州の経済、社会的発展を支えるのに必要となる重要な柱の一つに位置づけており、州政府としてもできる限りの支援を惜しまない旨述べるところがあった。
- (2) 同市長は、IBQPパラナ用の建物の建設について、本年11月中に完成させるために全力を傾けること、万一不可抗力により工事に遅延が生じたとしても、完成までの間、既存の十分な事務所スペースを暫定的に提供する用意があるので、本プロジェクトに支障を生じさせるようなことはさせないと確約した。更に、同市長は、本プロジェクトが日伯修好100周年の年に実施されることを記念して、有名な日系芸術家であるマナブ・マベ氏の制作になるモニュメント作品を本プロジェクトサイトに建設することを記者会見で公表するとともに、そのレプリカを披露した。
- (3) ブラジリアにおいても、商工大臣、ABC長官その他連邦政府関係者との各種会談を通じて、JICAのこれまでの協力に対する謝意と本プロジェクトへの期待が示された。就中、本プロジェクトの財政支援を担当する機関(SEBRAE)の会長アフィフ氏(前大統領選挙候補者)は、R/Dの署名式において、セラード地域開発をはじめとするJICAのこれまでの協力に対し高い評価と謝意を表わすこと、日伯修好100周年に関し日系移民による貢献を評価すること、今後のブラジル経済の発展には生産性向上が不可欠であり、本プロジェクトの成果に依存するところ大なるものがあること等述べるところがあった。

6-2 本プロジェクトの特徴

- (1) ブラジル側は、本プロジェクトの成果について受益者の範囲がパラナ州に限定されることにならなならず、あくまでもその成果は全国へ被益されるべきものであること、先頃創設されたIBQPナショナルはその目的を達成する機能をも担うべきこと、及び近年中に他の4州において類似のIBQPの設立が計画されていることが先方側の基本方針である旨、再三に亘り強調するところがあった。これは当方の基本方針と軌を一にするものであり、これが改めて確認されたことは大きな収穫といえる。
- (2) SEBRAEは、同機関がIBQPパラナに対する財政支援を行えるのは上述の基本方針が大前提となるべきものであること、従って、本プロジェクトの直接の目的がIBQPナショナルを頂点とする全国的な生産性向上システムの能力向上にあることをR/Dで明示すべきであることを強く主張した。当方としては、R/D中の直接目的に修正を加えることは回避しつつ、

他方、先方の基本方針が当方の基本的利害と一致することに鑑み、妥当な文言提案を行って、合意に至った。

- (3) 本年2月中旬に設立されたIBQPナショナルの会長には、この程、ブラジル経済界のリーダーの1人であるアルキミン氏が任命され、今次協議においてブラジル側の中心的役割を果たした。

同氏は就任早々のこともあり、日本ODAの政策目的等について未だ不案内のこともあり、JICAの事業目的について強い関心を示した。就中、高い経済的価値を有する生産性向上のための技術のブラジル経済界の移転が無償で行われる以上、その裏に特別な日本側の意図があるのではないかとの疑念があったように見受けられたのは興味深いものがあった。

また、同氏から、生産性向上は文化、社会の側面と密接な関係を持つという特徴があることから、これを踏まえて協力の実施に当たっての考え方をサイドレターの形で共有したい旨の提案があった。

6-3 ブラジル側関係者の多さ

- (1) R/Dには商工観光省、SEBRAE、IBQP、IBQPパラナ及びABCが署名した。M/DはABCを除く四者が署名した。当事者がこれだけ多いプロジェクトは珍しい。ブラジルのような大国で連邦制の国における中央政府・官庁と地方自治体との関係を踏まえた実施体制の枠組の下において技術協力を進める場合の1つの典型となるものであろう。
- (2) ブラジル側の期待の高さは既に述べたとおりであるが、現実の協議への取り組み方はさまざまであった。経済界の代表者(2名)及び労働組合の代表者(2名)の参加があったことは、生産性向上運動の特殊性に照らし、特筆されるべきものであろう。パラナ側は全日程を通じてほぼ全員が参加したが、ブラジリア側といえば、商工観光省(MICT)からは課長クラス、SEBRAEからは部長クラスの参加に留まった。

7. 主要面談者

ブラジル側

商工観光省 (M I C T)

Ms Dorothea Werneck	大臣
Mr. Marcos Otavio Bezerra Prates	General Coordinator for Quality
Mr. Osvaldo Luis Guimaraes Fernandes	Assistant to Executive Secretary

ブラジル零細・中小企業支援サービス (S E B R A E)

Mr. Guiherme Afif Domingos	President of the National Deliberative Board
Mr. Mauro Durante	President
Mr. Roberto Viegas Reis	Technical Director
Ms Miriam Machado Zitz	Technology Supervisor

ブラジル品質・生産性機構 (I B Q P)

Mr. Andre Leite Alckmin	President of the Administrative Board
-------------------------	---------------------------------------

ブラジル品質・生産性機構 (I B Q P) パラナ

Mr. Sergio Marcos Prodocimo	President of the Administrative Board
Mr. Washington Lemos Filho	Executive Director
Mr. Paulo Afonso Schmidt	Technical Director
Mr. Mauro Katsushi Nagashima	Technical Advisor

ブラジル協力事業団 (A B C)

Mr. Sergio Arruda	長官
Mr. Nelson de Oliveira	Coordinator for bilateral technical cooperation

パラナ州

Mr. Jaime Lerner	パラナ州知事
Mr. Rafael Greca	クリチバ市長

日本側

日本大使館

宇川 秀幸	大使
渡辺 秀夫	公使
岡田 俊郎	一等書記官

クリチバ総領事館

縫村 義則	総領事
オーマエ セイノスケ	領事

J I C A 事務所／専門家

松本 宣彦	所長
小松 竜玄	次長
米崎 紀夫	所員
マウロ井上	所員
和田 勝好	長期派遣個別専門家

附 属 資 料

- ① 協議議事録 (Record of Discussions)
 サイドレター
 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)
- ② 討議議事録 (Minutes of Discussions)
- ③ 調査団来伯中の新聞記事

① 協議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM BETWEEN THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL FOR THE BRAZILIAN INSTITUTE OF QUALITY AND PRODUCTIVITY PROJECT

The Implementation Survey Team of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by its Executive Vice-President, Mr. Eiichi Tamori visited the Federative Republic of Brazil from 11 to 20 April 1995, and had a series of discussions with the Brazilian Cooperation Agency (hereinafter referred to as "ABC"), as a legal intervenient agency on behalf of the Government of the Federative Republic of Brazil, headed by its Director, Mr. Sérgio Arruda, with the Ministry of Industry, Commerce and Tourism (hereinafter referred to as "MICT"), headed by the Executive Secretary, Mr. José Frederico Álvares, the Brazilian Service for the Support of Micro and Small Enterprises (hereinafter referred to as "SEBRAE"), headed by the President of the National Deliberative Board, Mr. Guilherme Afif Domingos, the Brazilian Institute of Quality and Productivity (hereinafter referred to as "IBQP"), headed by the President of the Administrative Board, Mr. André Leite Alckmin, and the Brazilian Institute of Quality and Productivity at Paraná (hereinafter referred to as "IBQP-PR"), headed by the President of the Administrative Board, Mr. Sérgio Marcos Prosdócimo, to work out the details of the technical cooperation program for the Brazilian Institute of Quality and Productivity Project (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, the Implementation Survey Team of JICA, MICT, ABC, SEBRAE, IBQP and IBQP-PR agreed to recommend to their respective governments the matters as hereinafter follows in accordance with the basic agreement on technical cooperation between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil, signed in Brasilia on 22 September 1970 (hereinafter referred to as "the Basic Agreement").

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil will cooperate mutually in implementing the Project for the purpose of upgrading the present technology and knowledge level in regard to quality and productivity.
2. The Government of the Federative Republic of Brazil, through ABC, will designate MICT, SEBRAE, IBQP, and IBQP-PR, being the first member unit of the IBQP System, as the executing institutions for the implementation of the Project.
3. The Project which constitutes an integral part of the IBQP System on a nation-wide basis, will be implemented in accordance with the Master Plan of the Project as stipulated in ANNEX I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA, which is the executing agency for the technical cooperation offered by the Government of Japan, to provide IBQP-PR, at its own expense, with the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II.

through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. In accordance with the laws and regulations in force in Brazil, the provisions of Article IV(1), V.(1)(iii) and (2), VI, VII and VIII of the Basic Agreement, will apply to the Japanese experts referred to in II.1., above, and their families, to the extent that the latter may be relevant.

III. PROVISION OF MACHINERY, EQUIPMENT AND MATERIALS BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA, to provide IBQP-PR, at its own expense, with the machinery, equipment and other materials required for the implementation of the Project as listed in ANNEX III. through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The provision of Article IX. of the Basic Agreement will apply to the machinery, equipment and other materials referred to III.1., above.
3. In accordance with the laws and regulations in force in Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil, through MICT, SEBRAE, IBQP and IBQP-PR will bear the expenses necessary for transportation, installation, operation and maintenance of the equipment, machinery and materials referred to in III.1., above.

IV. TRAINING OF BRAZILIAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures, through JICA, to receive, at its own expense, Brazilian counterpart personnel, as referred to in V.1.(i), for technical training in Japan, through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.
2. The provisions of Article IV.(2) of the Basic Agreement will apply to the techniques and knowledge acquired by counterpart personnel as referred to in IV.1., above.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil through MICT, SEBRAE, IBQP and IBQP-PR, will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) the services of the Brazilian counterpart personnel and administrative staff necessary for the implementation of the Project, as listed in ANNEX IV;
 - (2) the land, buildings and facilities necessary for the implementation of the Project, as listed in ANNEX V. as well as incidental facilities; and
 - (3) the supply or replacement of equipment, machinery, vehicle(s), instruments, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project, other than those provided by the Government of Japan under III.1. above;

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil, through MICT, SEBRAE, IBQP and IBQP-PR, will take necessary measures to meet all current expenses necessary for the implementation of the Project.
3. In accordance with laws and regulations in force in the Federative Republic of Brazil, the Government of the Federative Republic of Brazil, through MICT, SEBRAE, IBQP and IBQP-PR, will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project of all related authorities, beneficiary groups and institutions.

VI. PROJECT MANAGEMENT

1. The President Director of SEBRAE will be designated as Project Director which bears responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The President of IBQP-PR will be designated as Project Coordinator which bears responsibility for the managerial and technical matters of the Project.
3. MICT and IBQP collaborate with SEBRAE and IBQP-PR on the administration and implementation of the Project.
4. IBQP-PR will host technical staff designated by appropriate institutions within the framework of IBQP System, including Institutos Brasileiros de Qualidade e Produtividade (Brazilian Institutes of Quality and Productivity) to be established in other States, so that they can be given guidance and advice on the technical matters by Japanese experts at IBQP-PR.
5. The Japanese Chief Advisor will provide the Project Coordinator and the Project Director with necessary recommendations and advice on any matters pertaining to the implementation of the Project.
6. The Japanese experts will provide Brazilian counterpart personnel with necessary guidance and advice on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
7. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, the Joint Coordinating Committee as described in ANNEX VI will be established.

VII. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two governments through JICA, ABC, MICT, SEBRAE, IBQP and IBQP-PR at the middle of the term of cooperation, as provided for in IX below and in the last six (6) months of the cooperation term including examination of level of achievement.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

The two governments will consult mutually in respect of any matter that may arise from, or in connection with this Record of Discussions.

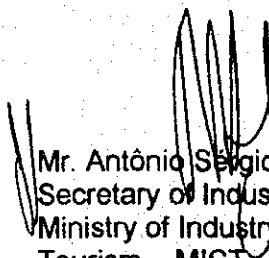
IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Record of Discussions will be five (5) years from 1 June 1995.

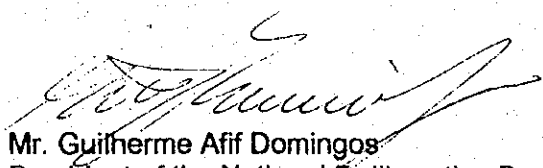


Mr. Eiichi Tamori
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency -
JICA
Japan

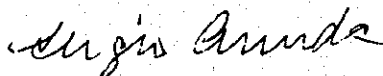
Brasília, 20 April 1995



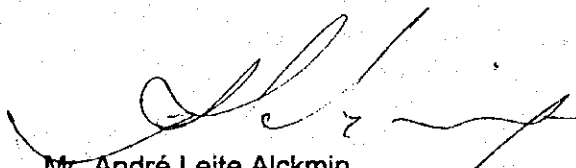
Mr. Antônio Sérgio Martins Mello
Secretary of Industrial Policy
Ministry of Industry, Commerce and
Tourism - MICT
Federative Republic of Brazil



Mr. Guilherme Afif Domingos
President of the National Deliberative Board
Brazilian Service for the Support of Micro
and Small Enterprises - SEBRAE
Federative Republic of Brazil



Mr. Sérgio Arruda
Director
Brazilian Cooperation Agency - ABC
Federative Republic of Brazil



Mr. André Leite Alckmin
President of Administrative Board
Brazilian Institute of Quality and Productivity
- IBQP
Federative Republic of Brazil



Mr. Sérgio Marcos Prosdócimo
President of Administrative Board
Brazilian Institute of Quality and
Productivity at Paraná - IBQP-PR
Federative Republic of Brazil

ANNEX I. Master Plan

1. Objectives of the Project

Overall Goal

A contribution will be made to the IBQP System of which the function is, inter alia, to upgrade development of quality and productivity on a nation-wide basis, through the achievement of the following Project Purpose within the period of time for the technical cooperation as provided for in the chapter IX of the Record of Discussions.

Project Purpose

The IBQP Paraná will be able to upgrade the present technology and knowledge level in regard to quality and productivity.

2. Outputs and Activities of the Project

(1)Outputs

1. The counterpart personnel acquire the ability to guide and develop quality and productivity activities, including the ability to bring IBQP-PR to a mature organization in the area of quality and productivity.
2. The competence of such various leaders as enterprise managers, workers, consultants and trainers closely related to the IBQP-PR, for quality and productivity development activities are developed.

(2)Activities

- 1-1. to formulate plans for the counterpart training program,
- 1-2. to prepare training materials for the counterpart training,
- 1-3. to educate and train counterpart through lectures and practical guidance,
- 1-4. to provide advice on the managerial aspect of the IBQP-PR,
- 2-1. to formulate plans for conducting research on productivity and quality development activities in enterprises,
- 2-2. to conduct the above research,
- 2-3. to analyse the results of research,
- 2-4. to formulate plans for productivity and quality development promotion activities,
- 2-5. to prepare materials for productivity and quality development promotion activities,
- 2-6. to provide such promotion activities as consulting and training on quality and productivity development.

3. Site for the project

IBQP Paraná
Parque General Iberê de Mattos
Rua Canadá, Bacacheri, Curitiba, Paraná

10

12

13

ANNEX II. Japanese Experts

1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Administrative Coordinator
- (3) Experts on the following fields:
 - a. productivity improvement at workplace ("Kaizen")
 - b. quality control and management
 - c. production management and related techniques
 - d. measurement and analysis of quality and productivity
 - e. human resources development and industrial relations

2. Short-term Experts

Experts on short-term basis to be dispatched as necessary with a view to assisting the long-term experts.

19

12

[Handwritten signature]

ANNEX III. Machinery and equipment

1. Teaching materials
2. Equipment for production of training materials
3. Equipment for seminar rooms
4. Equipment for meeting rooms
5. Equipment and materials for library
6. Vehicle(s)

Other machinery, equipment and materials regarded as necessary for effective implementation of the Project by both sides

NR

13

Signature

ANNEX IV. Brazilian counterpart personnel and administrative staff

1. Counterpart personnel

- (1) Project Director
- (2) Project Coordinator
- (3) Technical staff who are given guidance and advice on technical matters by the Japanese experts at IBQP-PR

2. Administrative staff including secretary and other supporting staff

The above list can be revised as the Project develops.

AE

AE

AE

ANNEX V. Buildings and facilities

1. Office rooms and facilities necessary for the Japanese experts
2. Office space for the Brazilian counterpart personnel
3. Lecture rooms and meeting rooms necessary for the technical cooperation
4. Buildings, facilities and space for the machinery and equipment to be provided by the Government of Japan
5. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

AR

BR

Spio

ANNEX VI.

THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

The joint coordinating committee will be held at least every twelve (12) months and whenever necessity arises. Its functions are:

- (1) to formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of the Record of Discussions;
- (2) to review the overall progress of the Technical Cooperation Program as well as the achievements of the above mentioned Annual Work Plan; and,
- (3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Organization

1) Chairperson

President Director of SEBRAE

2) Vice Chairpersons

The Japanese Chief Advisor of the Project and President of IBQP-PR

3) Members

The Brazilian side

Representative of MICT
Representative of SEBRAE
Representative of ABC
Representative of IBQP
Representative of IBQP-PR

4) The Japanese side

Administrative Coordinator
Japanese Experts
Resident Representative, JICA Brazil Office
Personnel concerned to be dispatched by JICA

5) Observer

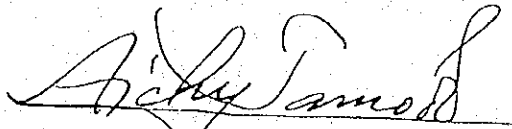
Officials of the Embassy of Japan in the Federative Republic of Brazil

SIDE LETTER TO THE R/D

To promote a better understanding of the points stated in the R/D and the M/D, during the negotiations between the Brazilian Team and the Japanese Mission, both sides agreed to deepen the explanations of the following subjects:

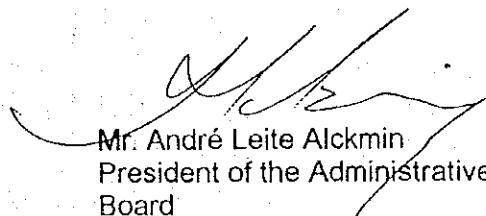
1. Along the development of the Project, the joint work of the Japanese experts and the Brazilian technical staff will take place in an ambience favouring the exchange of knowledge and experiences brought into the Project by both sides, enabling them to generate new knowledge, coherent with their respective cultures and needs.
In the field of quality and productivity, in which managerial and leadership skills play a major role, one has to know that there is no ground for merely transferring technology, if technology is meant as putting knowledge into action. Only he who has knowledge is able to put it into action.
2. The Japanese Mission expressed its intention to do its best to earmark budgetary resources to accept 7 (seven) Brazilian counterpart personnel for training in Japan in the Fiscal Year of 1995, in addition to these mentioned in III. of the M/D.
3. Managerial and leadership skills reflect the deepest values of a society, values that most frequently are not written in any Code of Ethics. Each and every cultural group faces life and all the situations therein, be it at work, at family or at social relations, through the lenses and inside the framework of these deepest and most frequently unwritten values. Therefore, different cultural groups may arrive to a wide range of legitimate alternative positions before the same defying situations. The day-to-day work on a shoulder-to-shoulder basis is one of the best opportunities that people can have to understand the situation through the other's point of view, and as consequence of the comprehension arised, to be able to foresee common alternatives to overcome together the defying situations, being jointly handled from now on.

Brasilia, 20 April 1995.



Mr. Eiichi Tamori
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency - JICA
Japan

田守榮一



Mr. André Leite Alckmin
President of the Administrative
Board
Brazilian Institute of Quality and
Productivity - IBQP
Brazil

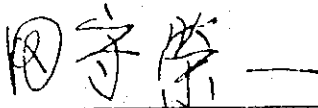
暫定実施計画

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION OF
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM FOR
THE BRAZILIAN INSTITUTE OF QUALITY AND PRODUCTIVITY PROJECT
IN THE FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL

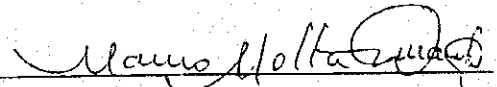
The Japanese Implementation Survey Team and the Authorities concerned of the Government of the Federative Republic of Brazil have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Brazilian Institute of Quality and Productivity Project in the Federative Republic of Brazil (hereinafter referred to as "the Project" as annexed hereto.)

This document has been formulated in accordance with the Record of Discussions signed among the Japanese Implementation Survey Team, Brazil Cooperation Agency, Ministry of Industry, Commerce and Tourism, Brazilian Service for the Support of Micro and Small Enterprises, Brazilian Institute of Quality and Productivity and Brazilian Institute of Quality and Productivity at Parana of the Federative Republic of Brazil on condition that the necessary budget be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.


Brasilia, 20 April 1995



Mr. Eiichi Tamori
Leader,
Implementation Survey Team,
Japanese International Cooperation Agency,
JICA
Japan



Mr. Mauro Durante
President Director,
Brazilian Service for the Support
of Micro and Small Enterprises,
SEBRAE
Federative Republic of Brazil



Mr. Sergio Marcos Prosdocimo
President of Administrative Board
Brazilian Institute of Quality and Productivity at Parana, IBQP-PR
Federative Republic of Brazil

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION FOR THE PROJECT

Calendar Year	93	1994				1995				1996				1997				1998				1999				2000
Japanese Fiscal Year	1993		1994				1995				1996				1997				1998				1999			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
Term of Technical Cooperation																										
<u>Japanese Side</u>																										
I. Dispatch of Survey Team																										
(1) Preliminary																										
(2) Experts Survey																										
(3) Implementation																										
(4) Consultation																										
(5) Technical Guidance																										
(6) Consultation																										
(7) Technical Guidance																										
(8) Evaluation																										
II. Dispatch of Long-term Experts																										
(1) Chief Advisor																										
(2) Administrative Coordinator																										
(3) Productivity Improvement at Workplace ("Kaizen")																										
(4) Quality Control and Management																										
(5) Production Management and Related Techniques																										
(6) Measurement and Analysis of Productivity and Quality																										
(7) Human Resources Development and Industrial Relations																										
III. Dispatch of Short-term Experts																										
(short-term experts on specific fields will be dispatched as necessary)																										
IV. Training of Counterpart Personnel in Japan																										
(appropriate number of counterpart personnel shall be accepted every year)																										
V. Provision of Machinery and Equipment																										
<u>Brazilian Side</u>																										
I. Buildings and Facilities																										
II. Machinery and Equipment																										
III. Budgetary Allocation																										
IV. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																										

- Note : 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
 2. This schedule is subject to change as necessary in the light of the progress of the Project.
 3. * : Expert may be changed during the cooperation period.

**MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE BRAZILIAN INSTITUTE OF QUALITY AND PRODUCTIVITY PROJECT**

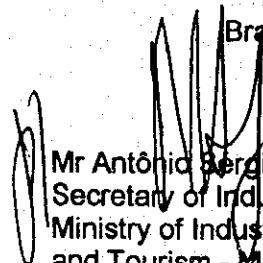
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Ministry of Industry, Commerce and Tourism (hereinafter referred to as "MICT"), the Brazilian Service for the Support of Micro and Small Enterprises (hereinafter referred to as "SEBRAE"), the Brazilian Institute of Quality and Productivity (hereinafter referred to as "IBQP"), the Brazilian Institute of Quality and Productivity at Paraná (hereinafter referred to as "IBQP-PR") and the Brazilian Cooperation Agency (hereinafter referred to as "ABC") signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") on the technical cooperation for the Brazilian Institute of Quality and Productivity Project (hereinafter referred to as "the Project"). The following Minutes of Discussions are intended to record the understandings reached between the Brazilian and the Japanese side in regard to the provisions stipulated in the R/D.

During its stay in Brazil, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of Federative Republic of Brazil and the institutions concerned. As a result of the discussions, both sides came to understanding concerning the matters referred to in the document attached herewith.

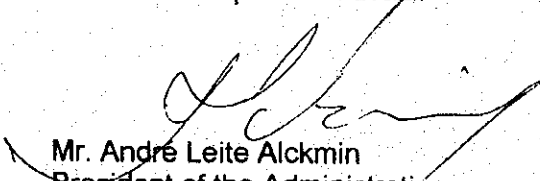
Brasilia, 20 April 1995.

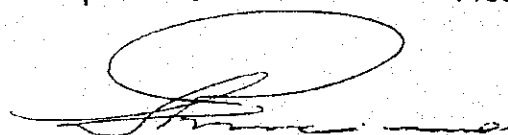
田守 栄一

Mr. Eiichi Tamori
Leader
Implementation Survey Team
Japan International Cooperation
Agency - JICA
Japan


Mr. Antônio Sérgio Martins Mello
Secretary of Industrial Policy
Ministry of Industry, Commerce
and Tourism - MICT
Federative Republic of Brazil


Mr. Guilherme Afif Domingos
President of the National
Deliberative Board
Brazilian Service for the Support
of Micro and Small Enterprises - SEBRAE


Mr. André Leite Alckmin
President of the Administrative
Board
Brazilian Institute of Quality and
Productivity - IBQP


Mr. Sérgio Marcos Prosdócimo
President of Administrative Board
Brazilian Institute of Quality and
Productivity at Paraná - IBQP-PR

THE ATTACHED DOCUMENT

I. Scope of technical cooperation

The following areas will be covered as the scope of the technical cooperation. Details of the program will be worked out by the Japanese experts and the Brazilian counterpart personnel at the beginning of the Project.

1. Productivity Improvement at Workplace ("Kaizen")

- a. Company productivity diagnosis
- b. Methodology for implementing solutions, such as "Genba Kaizen" and others
- c. Enhancement of management abilities at shop-floor
- d. Methods for the improvement of work environment
- e. Development of new administrative methods

2. Quality Control and Management

- a. Standardization of products, process and systems
- b. Total quality control and total quality management, and related techniques
- c. Management by policy

3. Production Management and Related Techniques

- a. Production planning
- b. Production process control
- c. Plant maintenance
- d. Basic industrial engineering
- e. Cost control

4. Measurement and Analysis of Quality and Productivity

- a. Financial analysis of Brazilian enterprises
- b. Macro and microeconomic approach
- c. Value-added analysis
- d. Development of quality and productivity indicators including research, appraisal and implementation

5. Human Resources Management and Industrial Relations

- a. Compensation (wage system)
- b. Training and development of workers and officers
- c. Industrial relations including workers' participation
- d. Care of ambience

6. Issues to be mainly covered by short-term experts

- a. Management philosophy including Japanese management practices and methods
- b. Marketing
- c. Financial management

Note: The order of the enumerating items as above does not represent in any way an order of importance thereof.

- d. Japanese industrial policy
- e. Specific techniques on quality control and management

II. Dispatch of experts

Application forms for the long-term experts including Chief Advisor and Project Coordinator will be submitted by the Brazilian side by the end of May 1995. Application for the other long-term experts on Human Resources Management and Industrial Relations, Measurement and Analysis of Productivity, Productivity Improvement at Workplace ("Kaizen"), Production Management and Related Techniques, and Quality Control and Management, of whom a major part will be dispatched by the end of August, will be submitted by the Brazilian side by the end of June 1995.

With regard to short-term experts, the experts will be dispatched as necessary in the light of the progress of the Project. The Brazilian side will submit A-1 forms for the short-term experts to the Government of Japan not later than three (3) months prior to their assignment.

III. Training of Brazilian counterpart personnel

A number of three (3) to four (4) counterpart personnel will be given an opportunity of training in Japan every year. The number of counterpart personnel accepted to this end will be decided annually. Application forms for the training program in Japan should be submitted in A-2 and A-3 forms to the Government of Japan at latest two (2) months prior to their scheduled arrival in Japan.

IV. Provision of equipment and materials

The Government of Japan, through JICA, will provide IBQP-PR with such items of equipments and materials as shown in Appendix 1 within the limits of the budget. The Brazilian side will submit the A-4 form for the equipments and materials by the end of June 1995. Domestic duties and other charges should be borne by the executing institutions, in case such expenses were to arise. The executing institutions will provide equipment and materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA.

V. Buildings and facilities for the Project

The floor plan for the Brazilian counterpart personnel and the Japanese experts is shown in Appendix II.

VI. Counterpart personnel and administrative staff

Counterpart personnel and administrative staff of the Project is shown in Appendix III. The Brazilian side will inform JICA of the name of counterpart personnel and administrative staff prior to the arrival of the Japanese experts.

The executing institutions agreed to do utmost efforts to ensure that the counterpart personnel, with technical skills and knowledge having been upgraded, should engage themselves in the activities for developing quality and productivity within the framework of the IBQP System to be established, whether before or after the technical cooperation period comes to an end.

VII. Local costs

Expenses for utilities, domestic and international mail, domestic travel expenses of the experts and Brazilian counterpart personnel are to be borne by the Brazilian side.

VIII. Language

The language to be used within the framework of the Project is English.

IX. Responsibility among the Brazilian side

The scope of responsibility to be assumed by each of the executing institutions on the Brazilian part is as follows:

MICT:

Plays a role of a government agency in accordance with R/D on technical cooperation between the Government of Japan and the Government of the Federative Republic of Brazil.

SEBRAE:

1. bears the expenses for implementation of the Project;
2. makes efforts to disseminate fruits of the Project at national level, in particular to micro and small enterprises.

IBQP:

1. disseminates the fruits of the Project on a nation-wide basis;
2. coordinates and supports the allocation of counterpart personnel, within the framework of IBQP System, to IBQP-PR.

IBQP-PR:

1. makes efforts to evaluate and apply the technology and knowledge developed jointly with the Japanese experts
2. hosts technical staff designated by appropriate institutions within the framework of IBQP System

Appendix I Machinery and equipment requested by the Brazilian side

Appendix II Floor plan for the Brazilian counterpart and the Japanese experts

Appendix III Allocation plan of Brazilian counterpart and administrative staff

**APPENDIX I: MACHINERY AND EQUIPMENT
REQUESTED BY THE BRAZILIAN SIDE**

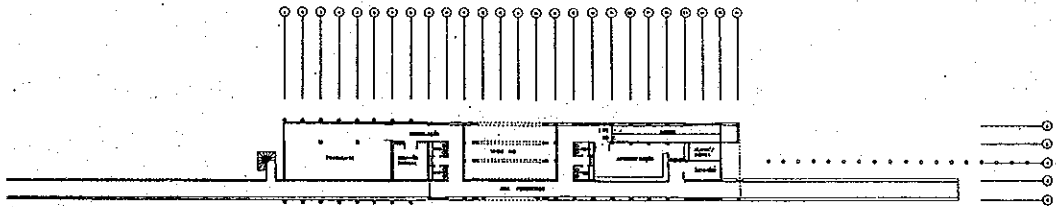
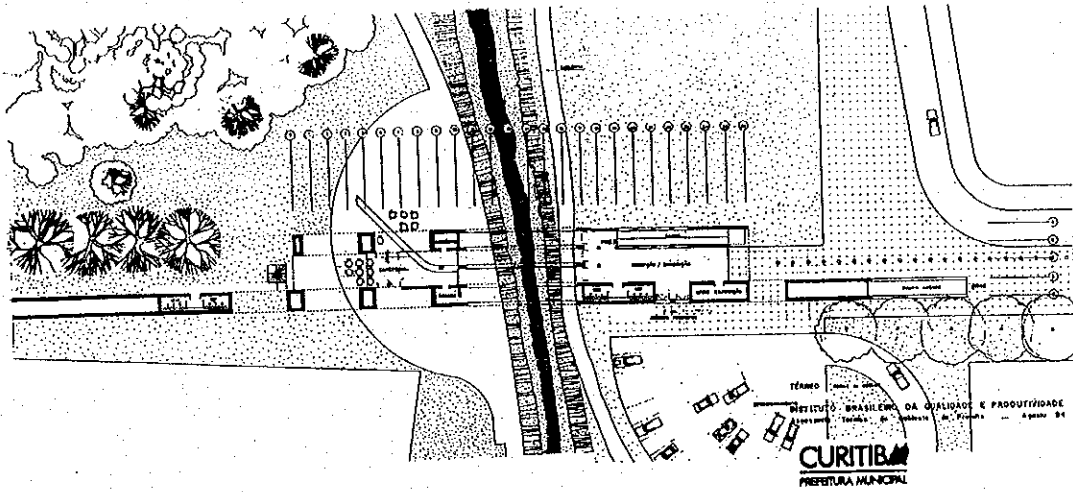
1. **Audio Visual Equipment for Seminar Rooms and Meeting Rooms**, including overhead projectors, slide projectors, monitors, TV camera systems, electric white boards, video cassette records, data-show, video projection systems, etc.
2. **Equipment for Offices**, including coping machines, book binding machines, shredding machines, printers, scanners, stand-alone notebook type computers, etc.
3. **Audio Visual Equipments for Production and Editing of Training Materials**, including portable video cameras, editing systems, audio mixers, duplication systems, monitors, consoles, etc.
4. **Local Area Computer Networks for IBQP-PR**, including desk-top computers, workstations, file servers, printers, etc.
5. **Equipment and Materials for Library**, including video projectors, slide projectors, storage racks, etc.
6. **Teaching Materials**, including manuals textbooks, video tapes, slides, softwares, etc.
7. **Vehicle(s) for the Project**

AE

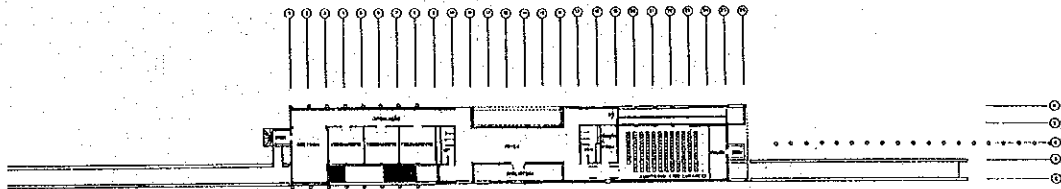
152

Ariz

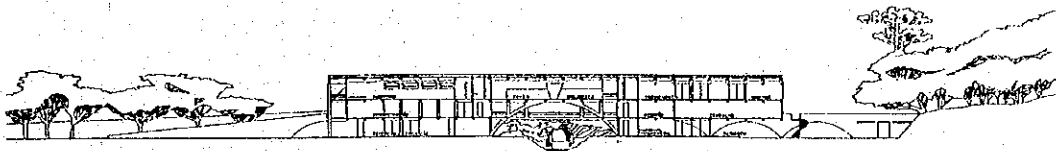
APPENDIX II : Floor Plan



1º PAVIMENTO 111,00 x 40,00 m
 INSTITUTO BRASILEIRO DA QUALIDADE E PRODUTIVIDADE
 Assessoria Técnica do Gabinete do Prefeito - Anexo 04
CURITIBA
 PREFEITURA MUNICIPAL



2º PAVIMENTO 111,00 x 40,00 m
 INSTITUTO BRASILEIRO DA QUALIDADE E PRODUTIVIDADE
 Assessoria Técnica do Gabinete do Prefeito - Anexo 04
CURITIBA
 PREFEITURA MUNICIPAL



CORTE LONGITUDINAL
 INSTITUTO BRASILEIRO DA QUALIDADE E PRODUTIVIDADE
 Assessoria Técnica do Gabinete do Prefeito - Anexo 04
CURITIBA
 PREFEITURA MUNICIPAL

APPENDIX III: ALLOCATION PLAN OF BRAZILIAN COUNTERPART
AND ADMINISTRATIVE STAFF

Personnel Assignment	Year						
	95	96	97	98	99	00	
Executive	Executive Director	1	1	1	1	1	1
	Technical Director	1	1	1	1	1	1
	Adm/Financial Director	1	1	1	1	1	1
	Technical Advisor	1	1	1	1	1	1
Staff	Bilingual Secretary	2	2	2	2	2	2
	Permanent C/P's	10	10	10	10	10	10
Technical	Temporary C/P's	-	15	15	15	15	15
	Others to be defined (*)	*	*	*	*	*	*
	Receptionist	1	1	1	1	1	1
Administrative	Clerk	1	2	2	2	2	2
	Junior Secretary	1	2	2	2	2	2
	Others to be defined (*)	*	*	*	*	*	*

20

Kio

TECPAR - Instituto de Tecnologia do Paraná
Assessoria de Imprensa

Clipping

Jornal: Gazeta do Povo
() Release/TECPAR
(x) Matéria/Jornal

Data: 17.04.95
() Release Publicado Integralmente
() Copy-Desk/Jornal

Prosdócimo explica objetivos do IBPQ

A reunião de diretoria e conselhos da Associação Comercial do Paraná da próxima terça-feira, às 17h45min, contará com a presença do empresário Sérgio Prosdócimo e do professor belga Leopold Bragard. Prosdócimo falará sobre os objetivos e atividades do Instituto Brasileiro de Produtividade e Qualidade (IBPQ), do qual é presidente.

O IBPQ é resultado de uma parceria entre os governos brasileiro e japonês. Seu objetivo é coordenar ações estruturais e executar ações operacionais direcionadas para a qualidade e produtividade, contribuindo para elevar a competitividade da economia e o padrão de vida da sociedade. O projeto do IBPQ nasceu com o desenvolvimento do Programa Brasileiro de Qualidade e Produtividade, em 1991, e foi idealizado pelo Instituto de Tecnologia do Paraná (Tecpar).

O tema da palestra do professor Bragard será "Pequena e média empresa: informação e exportação". Bragard, entre outras funções, foi presidente da Escola de Administração de Negócios da Universidade de Liege e presidente do Comitê Sub-Regional do Trabalho e Organização de Liege. É membro do Conselho da Eurégion Meuse-Rhin e do conselho de administração da Universidade de Liege, desde 1993.



Sérgio Prosdócimo.

PALESTRA NA ACP

O publicitário Marco Antônio Piazzetta, da Cidade Comunicação Publicitária e da Assessoria Técnica de Marketing de Curitiba, fará, segunda-feira, às 19h, uma palestra sobre qualidade total em marketing na Associação Comercial do Paraná. O objetivo da palestra é despertar a necessidade de nova atitude perante o mercado. O evento é uma promoção da Câmara Setorial de Recursos Humanos da ACP. Inscrições e informações pelo telefone 3222777.

Clipping

Jornal: Indústria e Comércio
() Release: TECPAR
(x) Matéria: Jornal

Data: 12/04/95
() Release Publicado Integramente
() Copy-Desk: Jornal

IBQP

Missão japonesa assina hoje acordo de tecnologia

Ana Paula de Carvalho

Uma missão com cinco empresários japoneses chega hoje a Curitiba com o objetivo de concretizar uma cooperação tecnológica entre Brasil e Japão. Esse acordo vai possibilitar a transferência de tecnologia para o Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade (IBQP), sediado em Curitiba.

Os representantes do Centro de Produtividade do Japão (JPC), responsável pela transferência tecnológica, vão estar na cidade, além da Agenda Japonesa de Cooperação Internacional (Jica), executor e financiador do projeto. Juntos, devem formalizar a posição da cidade como base nacional do programa de cooperação entre os dois países para o instituto e primeiro núcleo operacional do IBQP. Em Curitiba também será discutido o valor do financiamento envolvido durante os cinco anos em que o acordo

deve vigorar.

A cooperação entre Brasil e Japão prevê o envio de tecnologias e técnicas japonesas no que diz respeito à qualidade e produtividade, além de treinamento aos técnicos brasileiros que devem ir ao Japão. Tam-

bém estão previstas a vinda de peritos japoneses ao País e a doação de equipamentos daquele país. Esse acordo bi-

lateral ainda conta com a participação brasileira na cessão de espaço físico e pagamento de técnicos japoneses para dar treinamento.

Nesta sexta-feira, os empresários terão um encontro de trabalho durante todo dia com a diretoria do IBQP na Universidade Livre do Meio Ambiente, sede do órgão. Já na próxima segunda-feira está programada uma visita à Inepar e no dia 20 deve ser assinado em Brasília o convênio de transferência de tecnologia com o governo federal.

**Acordo deve
vigorar por cinco
anos.**

ガゼッタ・ド・ポーボ紙 4月17日

プロスドシモ氏、IBQPの目的を説明

来る火曜日の午後5時45分より開催予定のバラナ商業連盟の理事会及び審議会集會に企業家のセルジオ・プロスドシモ氏とベルギーからのレオポルド教授が参加を予定している。プロスドシモ氏はIBQPの運営委員会会長として、IBQPの活動及び目的の説明を行う。

IBQPはブラジル及び日本両政府のパートナーシップの成果である。目標は品質及び生産性向上に向けた戦略的活動の調整とオペレーショナル活動の実施による経済競争力の強化と一般社会の生活水準の向上である。IBQPプロジェクトはブラジル品質及び生産性向上プログラムと歩調を合わせるべく1991年開始され、TECPARにより理念が制定された。

<以下、レオポルド教授の講演に関する記事につき、省略>

インドストリア・エ・コメルシオ紙 4月12日

日本の調査団が今日技術協定に署名

日本人5名により構成される調査団が今日日本とブラジルの技術協力案件の締結のためクリチーバに到着した。本件協力によりクリチーバのIBQPに対する技術移転を可能とする。

プロジェクト実施機関であるJICAと技術移転の責任機関となるJPCの代表者はクリチーバ市に滞在し、同市におけるブラジル発のIBQPオペレーション拠点の設立による全国レベルで予定されている両国間の協力プログラムの基礎としてのクリチーバ市の地位を確定する。同時に、本件協力実施中に活用される予算についても会議を行う。本件日伯協力においては、品質及び生産性に関連する技術の移転と日本にブラジル側人員を派遣し訓練すること、さらには専門家の派遣と機材供与も予定されている。ブラジル側は本件協力に必要な施設の提供や日本人専門家への便宜供与を担当している。

金曜日には、調査団とIBQP指導部との会合が自由環境大学にあるIBQP本部において終日実施される。月曜日にはINEPAR訪問、来る20日にはブラジリアにおいて連邦政府との技術移転協定の署名が予定されている。

Clipping

Jornal: Gazeta do Povo

() Release/TECPAR

(x) Matéria/Jornal

Data: 14.04.95

() Release Publicado Integralmente

() Copy-Desk/Jornal

IBQP terá as obras concluídas este ano

Até o final deste ano o Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade (IBQP) deve estar com as obras concluídas. O anúncio foi feito ontem pela manhã pelo presidente do órgão no Paraná, Sérgio Prodóximo, durante visita da missão japonesa que está na cidade para conhecer as futuras instalações.

Liderada por Elichí Tamori, vice-presidente da Japan International Cooperation Agency (Jica), a missão conheceu a sede provisória do Instituto, que está funcionando na Universidade Livre do Meio Ambiente.

Depois de almoçar com o governador Jaime Lerner, a comitiva visitou o local das obras, no Parque Saca-cheri.

Para Prodóximo a visita da missão significa a decolagem da economia paranaense, que começa a trocar quantidade por qualidade e dar uma nova forma à organização das empresas e a resolver os problemas de gerenciamento que dificultam novos ganhos da produtividade.

Ele ressalta ainda que o IBQP possibilitará mostrar as potencialidades do estado e o interesse do governo em conhecer novas tecnologias e suas potencialidades. "Com essa parceria, temos muito mais a aprender do que dar, mas com certeza será algo proveitoso para ambos os lados".

VINDA DE ESPECIALISTAS

A partir de agosto começam a chegar no Brasil os primeiros especialistas japoneses em qualidade e produtividade. Eles irão ficar no país por 5 anos. Nesse período, outros especialistas devem vir também para um período menor, de 2 a 3 meses. Está prevista também a ida de brasi-

leiros ao Japão.

As áreas de atuação do Instituto ainda não foram definidas. Os investimentos totais giram em torno de US\$ 20 milhões, com contrapartida do Japão, prefeitura de Curitiba, Sebrae e empresários. No dia 20 a comitiva japonesa vai até Brasília, onde será assinado o termo definitivo de cooperação técnica entre o Brasil e o Japão.

Segundo o governador Jaime Lerner, o Paraná fará todo o esforço necessário para que as ações de qualidade e produtividade possam ser implantadas no estado, não apenas no setor empresarial, mas também no público. Para Lerner, a qualidade vai ser uma bandeira no Paraná. Na avaliação de Tamori, a fusão de conhecimentos japoneses e de costumes brasileiros irá resultar em um trabalho muito mais criativo e inovador do que aplicado hoje no Japão.

De acordo com Tamori, seus país deve aprender muito também com o Brasil.

No entanto, pede que haja um envolvimento não só da classe empresarial, mas da sociedade como um todo. "Temos visto isto nas várias experiências que temos com outros países", conta.

O Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade irá ter área de mais de 2 mil metros quadrados e terá três pavimentos. No primeiro será construído um auditório, sala de exposições e vários outros ambientes.

No segundo haverá espaço para biblioteca e locais para treinamento e no terceiro ficarão os especialistas vindos do Japão. A consolidação do IBQP no Paraná é resultado concreto da campanha desenvolvida pela Gazeta do Povo.



IBQPは今年中に建設完成か

今年末までにIBQP建設工事が終了するとの情報が昨日朝日本の調査団が将来のIBQP設立地を訪問した際プロスドシモIBQP運営委員会会長により発表された。

田守栄一JICA理事を団長とする調査団は、IBQPパラナの仮設本部となっている自由環境大学施設を訪問し、ジャイメ・レルネル知事との昼食会の後、バカシェリ公園内にある工事現場を訪れた。

プロスドシモ会長は、今回ミッションの訪問によりパラナ州経済が飛躍発展し、物量主義から品質重視への転換を行うと共に企業の組織と生産性向上を妨げている経営問題の解決に向けた新しい方策が発見される契機となると説明した。さらに、IBQP設立によりパラナ州の可能性と州政府による新技術開発とそのポテンシャルティに対する熱意を実現することが可能になると強調。「本件協力においては、我々は教示するものより学ぶことの方が多いが、しかり両国にとって意義の深い協力となる」と述べている。

専門家の派遣 - 8月より品質及び生産性向上を指導する専門家の第1陣が到着する。専門家は5年間ブラジルに滞在し、協力期間中には2、3か月の派遣期間を持つ専門家も派遣される。ブラジル側人員の日本派遣も予定されている。

IBQPの活動範囲はいまのところ確定されていない。日本、クリチーバ市政府、SEBRAE及び一般企業家により本件協力に対して総額およそ20百万ドルの予算が見込まれている。来る20日には、調査団はブラジリアへ移動し、本件技術協力協定に署名することとなっている。

ジャイメ・レルネル知事によれば、パラナは品質及び生産性向上に向けた活動の州内における実施のためあらゆる努力を官民両レベルで惜しまず、品質はパラナ州の旗印とするという。田守理事の評価によれば、日本の知識とブラジルの習慣の融合により現在日本で行われているものより創造的かつ革新的な生産性活動が可能になるだろう。また、日本もブラジルに学ぶ所が大いにある、という一方、本件活動には企業家層だけでなく、社会全体の参加が必要であり、「これは他の多数の国における経験においても見られた現象である」と述べた。

IBQPは2千平方メートルの敷地に設立され、3階立となる予定である。1階には、行動、展示室他多数の部屋が計画されている。2階には図書館及び訓練室、3階には専門家の執務室が計画されている。IBQPの確立は「ガゼッタ・ド・ポーパー」紙による建設キャンペーンの具体的成果でもある。

Clipping

Jornal: Estado do Paraná
 Release/TECPAR
 Matéria/Jornal

Data: 14/04/95
 Release Publicado Integralmente
 Copy-Desk/Jornal

Governo garante apoio ao IBQP

O governador Jaime Lerner almoçou nesta quinta-feira com a missão japonesa que veio ao Paraná para a assinatura do termo de cooperação técnica que irá definir o funcionamento do IBQP - Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade - em Curitiba.

"Segundo Lerner, o Governo do Estado fará todo o empenho necessário para que as ações de qualidade e produtividade possam ser implantadas em todo o Paraná; não apenas no setor empresarial, mas também no setor público. "A qualidade vai ser uma bandeira no Paraná", afirmou o governador.

Para Eiichi Tamori, vice-presidente da JICA (Japan International Cooperation Agency), esta fusão de conhecimentos japoneses e de costumes brasileiros irá resultar em um trabalho muito mais criativo e inovador do que o aplicado hoje no Japão. Tamori enalteceu o trabalho que vem sendo desenvolvido pelo governador Jaime Lerner e lembrou que os japoneses também têm muito o que aprender com a equipe do governo.

Clipping

do Estado do Paraná
Release TECPAR
Materia jornal

Data: 12 04 95
() Release Publicação Integralmente
() Copy-Desk Journal

Japoneses chegam para definir IBQP

**Missão de técnicos
chega amanhã para
acertar os detalhes
definitivos do programa**

Missão japonesa formada pelo alto escalão da Agência Japonesa de Cooperação Internacional (Jica) e do Centro de Produtividade do Iago (IPC) chega a Curitiba hoje para reunir o núcleo de trabalho que será detalhado o termo definitivo de cooperação técnica. Brasil-Jaica, que está assinado em Brasília durante cerimônia no Palácio do Paraná, a que deverá a seguir per-

manecer como base nacional do Programa de Cooperação através do Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade do Paraná (IBQP-PR), instituído em janeiro último.

Tendo à frente o vice-presidente da Jica, Eichi Tamori, a missão japonesa é composta pelo diretor geral do Departamento de Pesquisa do Min (Ministry for International Trading and Industry) da região Hokkaido, Zenji Kato; Haruo Waki, gerente de projetos do Departamento de Cooperação Econômica Internacional do Centro de Produtividade para o Desenvolvimento Econômico e Social (IPC-SED); Teruya

Ma; diretor técnico da Divisão de Cooperação Técnica do Departamento de Minas e Indústria da Jica; e Hioko Nishimura, assessora da Divisão de Restauração de Recursos Humanos do Departamento de Planejamento e Desenvolvimento da Jica.

Acompanham ainda Norio Yonezaki, coordenador de Cooperação Técnica da Jica; Toshio Okada, primeiro secretário da Embaixada do Japão; Kazuyoshi Waki, coordenador do IPC-SED; além de técnicos e auxiliares ligados ao IBQP-PR, Regional, Sobrec, Ministério da Indústria e Comércio e das Relações Exteriores.

O IBQP-PR é o primeiro núcleo regional do Sistema Brasileiro de Qualidade e Produtividade nas áreas de qualidade e de produtividade que, sob Curitiba como sede. O Conselho de Administração da entidade foi formado pelo empresário Sérgio Berto Prosdok, dono e formado por vice-presidentes, dentre autoridades e lideranças empresariais.

Membro do Conselho de Administração do IBQP, o secretário da Indústria, Comércio e Turismo de Curitiba, Amadorio Camo ressalta que a assinatura do termo definitivo de cooperação bilateral, firmado pelo Estado do Paraná, consolida o Estado do Paraná como referência de qualidade e de

produtividade, o que torna Curitiba centro de referência e formação profissional de alto nível, como pretende e tem por si, ainda o prefeito Paulo Garcia de Macedo, que está comprometido a sede definitiva do IBQP - o objetivo da instituição, realização do movimento de qualidade e da produtividade.

A missão japonesa permanecerá em Curitiba de 12 a 17 de corrente, com caráter técnico programático e realiza reuniões com o trabalho na Universidade do Meio Ambiente, local da sede provisória do Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade do Paraná, segundo após queda para para Brasília

エスタード・ド・バラナ紙 4月14日

州政府は I B Q P 支持を表明

ジャイメ・レルネル知事は去る木曜 I B Q P 設立に向けた R/D の署名に向けクリチーバ訪問中の日本調査団と昼食会を行った。

レルネル知事によれば、バラナは品質及び生産性向上に向けた活動の州内における実施のためあらゆる努力を官民両レベルで惜しまず、品質はバラナ州の旗印とするという。一方、JICA の田守理事は、日本の知識とブラジルの習慣の融合により現在日本で行われているものより創造的かつ革新的な生産性活動が可能になるだろう。また、日本もブラジル側に学ぶ所が大いにある、と述べた。

エスタード・ド・バラナ紙 4月12日

I B Q P 設立に向け日本から調査団来伯

I B Q P プログラムの細部調整に向け明日日本より調査団が来伯 - JICA 及び JPC の上層部により構成された日本の調査団は今日クリチーバに到着、本件日伯技術協力 R/D の細部検討に向け会議を行う。この後 R/D はブラジルにおいて署名が予定されており、これにより去る1月設置された I B Q P バラナを通じた全国レベルの協力プログラム実施の基礎としてクリチーバ市が脚光を浴びることとなる。

日本調査団は田守栄一 JICA 理事を団長として、北善次通産省北海道通産局資源部長、和田晴夫(財)社会経済生産性本部海外技術協力部課長、石井徹弥 JICA 鉱工業開発協力部職員及び西本英子(財)日本国際協力センター研修管理員により構成され、さらに JICA ブラジル事務所より米崎紀夫同事務所員が同行し、日本大使館からも岡田一等書記官が参加、和田勝好 JPC-SED コンサルタントの他、I B Q P ナショナル、SEBRAE、商工省及び外務省の要人も同行している。

I B Q P バラナはクリチーバを本拠し、品質及び生産性向上分野におけるブラジル全国システム初の地域拠点となる。I B Q P の運営委員会は企業家のセルジオ・プロストシモ氏会長とし、その他企業界の重鎮を占める13名により構成されている。

アントニーニョ・カトウ=クリチーバ市商工観光局長・I B Q P 運営委員は、R/D 調印が「バラナ州を品質及び生産性に関するリファイレンス地域として確立し、クリチーバ市を高レベルの人材訓練・養成の中心地とし、I B Q P バラナ本部を建設中のグレカ市長も希望している品質及び生産性向上運動の公式化につながるものである」と述べた。

日本調査団は12日より17日までクリチーバ市に滞在し、I B Q P の仮設本部がある自由環境大学において多数会議を行った後ブラジルに向かう予定。

Clipping

Jornal: Gazeta do Povo
() Release/TECPAR
(x) Matéria/Jornal

Data: 19/04/95
() Release Publicado Integralmente
() Copy-Desk/Jornal

Prodócimo explica o IBQP para empresários

O presidente do Instituto Brasileiro da Qualidade e Produtividade (IBQP), o empresário Sérgio Prodócimo, participou, ontem, na Associação Comercial do Paraná (ACP) de uma reunião com empresários para explicar e falar sobre os objetivos do instituto. "É muito importante que os empresários do Paraná participem desta iniciativa. Todos têm que ter consciência que só vencerão as empresas que forem competitivas, que tiverem produtividade e mais qualidade, numa economia globalizada", disse ele.

Prodócimo fez um apelo para que os empresários não deixem de participar do IBQP. "Os empresários do Paraná devem ver a questão da produtividade e qualidade como um investimento. Têm que mudar sua cultura para se adaptarem às necessidades da modernidade empresarial", declarou. Segundo ele, os investimentos no IBQP trarão resultados a médio prazo. "Investir em qualidade e produtividade é pensar na continuidade das suas empresas no futuro. Não podemos esquecer que a abertura do mercado veio para ficar", alertou.

Ele explicou que o IBQP no Paraná já está consolidado e começará a funcionar com a chegada da primeira equipe de técnicos japoneses em julho.

"Na quinta-feira será assinado o acordo entre o Brasil e o Japão, em Brasília, com os representantes do Ministério da Indústria, Comércio e Turismo e da agência Japonesa de Cooperação Internacional (Jica) do governo do Japão". O IBQP também funcionará com a parceria técnica do Centro de Produtividade do Japão para o Desenvolvimento Econômico e Social (JPC-SED).

Pelo acordo entre os dois países, o IBQP terá uma verba de US\$ 18 milhões para financiar seus projetos. "A contrapartida do Brasil é de US\$ 8 milhões através do Sebrae e do Japão de US\$ 10 milhões através da Jica", explicou Prodócimo. O Paraná tem o primeiro núcleo regional do IBQP e servirá de base nacional do programa de cooperação técnica entre o Brasil e o Japão. "Com o apoio da Prefeitura de Curitiba teremos a sede do IBQP pronta até o final do ano", informou. O IBQP funcionará no Parque do Bucacheri. Prodócimo contou que será feita uma campanha para que os empresários se associem ao IBQP. O projeto teve início em 1991 com os contatos do Tecpar junto a JPC-SED e ganhou envergadura nacional. Desde os primeiros momentos, a criação do IBQP no Paraná teve o apoio da Gazeta do Povo e da Rede Paranaense de Televisão.



Prodócimo na ACP: apelo para empresários participarem do IBQP.

プロストシモ氏、企業家達に I B Q P を説明

プロストシモ I B Q P 運営委員会会長は昨日パラナ商業連盟 (A C P) において企業家を集め、I B Q P の概要と目的について説明した。説明に当たって、運営委員会会長は「パラナの企業家が I B Q P に参加することは非常に重要である。グローバル化した経済において、企業家は全員が、品質及び生産性が重要であり、競争力のある企業のみが生き残れることを再認識する必要がある」と述べた。

プロストシモ運営委員会会長は I B Q P に企業家が参加することが不可欠と呼びかけると共に、「パラナの企業家は品質及び生産性向上を一種の投資と認識し、現代企業のニーズに適応するよう企業文化を革新する必要がある」と述べた。運営委員会会長によれば、I B Q P への投資は中期的な効果をもたらし、「品質及び生産性問題に対する投資は将来の企業存続に対する投資である。市場開放がすでに定着するべく始まっていることを忘れてはならない」という。

運営委員会会長は、I B Q P パラナはすでに確立され、7月の日本人専門家到着を待つて活動を開始すると説明。「木曜日にはブラジリアで商工観光省と J I C A の間に日伯間協定が署名される」と述べた。I B Q P は日本生産性本部 (J P C - S E D) とも技術パートナーとして活動する。

両国の合意により、I B Q P は 18 百万ドル相当の予算を得ることとなった。プロストシモ運営委員会会長の説明によれば、「ブラジル側カウンターパートが S E B R A E を通じて 8 百万ドルを負担し、日本は J I C A を通じ 10 百万ドルを負担する」という。パラナは初の I B Q P 地方部を持つこととなり、この活動を持って全国レベルの日伯技術協力の基礎を形成することとなった。運営委員会会長は「クリチーバ市政府の協力により、今年末までには I B Q P パラナの本部施設が完成するだろう」と説明した。I B Q P の所在はバカシェリ公園内となる予定。プロストシモ運営委員会会長は I B Q P への企業家参加に向けたキャンペーン活動を予定していると述べた。本件活動は 1991 年に T E C P A R と J P C - S E D 間の連絡により開始され、国家的規模を持つに至った。活動初期より I B Q P の設立には「ガゼッタ・ド・ポープ」紙及び「パラナエンセ」TV局が支援していた。

Clipping

Jornal: Indústria e Comércio
() Release: TECPAR
(x) Matéria: Jornal

Data: 18. 04. 95
() Release Publicado Integralmente
() Copy-Desk: Jornal

Greca recebe missão japonesa e discute atividades do IBQP

COOPERAÇÃO

Oficialização do Instituto acontece quinta-feira em Brasília

O prefeito Rafael Greca recebeu ontem o vice-presidente da Agência de Cooperação Internacional do Japão (JICA), Tamon Aichy, para formalizar detalhes finais relativos ao funcionamento do Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade (IBQP), em Curitiba. O encontro com a missão japonesa foi bastante positivo e, de acordo com o prefeito, "representou mais um passo para que Curitiba firme sua posição de primeiro núcleo do IBQP no Brasil".

A oficialização do Instituto acontece em Brasília, na próxima quinta-feira, dia 20, data em que representantes da JICA e do governo brasileiro estarão reunidos para assinar o acordo de cooperação Brasil-Japão. De acordo com o prefeito, é "um grande orgulho para a cidade sediar uma entidade do porte do IBQP, que garantirá transferência de tecnologia e avanço profissional para as empresas".

Dizendo-se honrado com a visita do vice-presidente da JICA, Rafael fez um breve perfil da cidade, lembrou alguns dos mais importantes programas da Prefeitura e garantiu ao chefe da missão japonesa



Rafael Greca e o presidente da JICA (à esquerda) discutem finais

que "todos os esforços serão desenvolvidos no sentido de acelerar a implantação do prédio do Instituto". Desta forma, acredita Rafael - a Prefeitura "espera contribuir para a elevação do padrão produtivo das empresas, podendo irradiar, mais tarde, a experiência do IBQP para outros estados do País".

A missão japonesa liderada pelo vice-presidente da JICA, Tamon Aichy, esteve em Curitiba durante todo o feriado e realizou inúmeras reuniões técnicas. O

diretor do IBQP, Paulo Schmidt, adianta que as conclusões do encontro foram muito positivas e que os japoneses revelaram-se bastante entusiasmados com a parceria que está para ser firmada com profissionais brasileiros. Segundo o diretor, "o empresário de Curitiba está prestes a sofrer uma das mais significativas transformações no campo da qualidade e produtividade".

Para marcar o primeiro encontro com o dirigente da JICA

MARCO

e a instalação do IBQP em Curitiba, o prefeito Rafael Greca entregou a Tamon Aichy uma escultura do artista plástico Manabu Mabe. A obra, de aproximadamente 50 cm de altura, representa o plantar Jirra, unido por uma faixa de luz e marcado pelas presenças do Brasil e Japão. De acordo com a definição do próprio prefeito, "a escultura servirá para marcar a abertura do IBQP em Curitiba e também para celebrar o centário das relações diplomáticas entre Brasil e Japão".

Emocionado, o vice-presidente da JICA agradeceu à iniciativa, afirmando que "O-esta Mabe conseguiu concretizar numa forma abstrata toda importância do acordo de cooperação que, neste momento, uniu seu país ao Brasil". Aichy completou dizendo que "a obra retratava com clareza o grau elevado da cultura curitibana. Logo em seguida, o prefeito Rafael Greca acrescentou que "depois de receber os primeiros integrantes - semeadores generosos - Curitiba prepara-se agora para receber os semeadores do futuro, da qualidade e da produtividade".

グレカ市長、日本ミッションとIBQP活動 について協議

R/D署名を木曜ブラジリアで予定

昨日クリチーバ市においてラファエル・グレカ市長はJICAの田守理事とIBQPの活動に向けた最終の打ち合わせを行った。日本ミッションとの会合は非常に有意義であり、市長によれば、「クリチーバ市がブラジルで最初のIBQPの設置に向けたさらなる一步を象徴した」という。

IBQPの正式化は20木曜日ブラジリアでJICA側代表者とブラジル政府の間で日伯技術協力協定の署名により行われる。市長は「技術移転と企業能力の向上を可能とするIBQPのようなスケールの大きい施設を設置するのはクリチーバ市の誇りである」とも述べた。

市長はJICA田守理事の訪伯に光栄を感じていると述べた上で、クリチーバ市の横顔について簡単に説明した後、田守理事に対し「IBQP施設設置に向け、あらゆる労力を惜しまない」と約束した。市長は、「この努力を基に企業の生産性水準の向上に貢献し、IBQPの活動経験を他の週にも拡散することを期待している」と述べた。

田守理事を団長とするJICAミッションは聖週間の休日中もずっとクリチーバに滞在し、多数の技術会議をこなした。パウロ・シュミットIBQP技術部長は、会議が多大な成果をもたらしており、日本側が本件協力の実施に強い熱意を抱いている事を明らかにした。同技術部長は「本件協力により品質及び生産性向上分野においてクリチーバの企業家は未曾有の変革を目の当たりにすることとなろう」と述べた。

記念品 — グレカ市長は田守理事との初の会見とIBQPのクリチーバ設置を記念して、理事にマベ画伯の作による彫刻を送った。作品は高さ50センチで、日本とブラジルを象徴する光の帯により結合された地球をかたどっている。市長自身の言葉によると、同作品は「クリチーバにおけるIBQPの設置と日伯就航100周年を記念するもの」という。田守理事は感動しつつ彫刻の贈与に礼を述べ、また「マベ画伯は、日本とブラジルを結合する協力協定の重要性を見事な抽象的手法で表現した」と賞賛すると共に「同作品はクリチーバの文化力の高さを如実に表している」とも述べた。この後、グレカ市長は「クリチーバは昔礼儀正しい移民により農業発展の種がまかれたが、今後は品質及び生産性向上の種をまく技術者の受け入れ準備を行っているところである」と述べた。

Clipping

Jornal: Gazeta do Povo

() Release:TECPAR

(x) Matéria:Jornal

Data: 18.04.95

() Release Publicado Integralmente

() Copy-Desk:Jornal

Oficialização para o IBQP será na 5.^a-feira

O prefeito Rafael Greca recebeu ontem o vice-presidente da Agência de Cooperação Internacional do Japão (cuja sigla em inglês é Jica), Tamori Aichy, para formalizar detalhes finais relativos ao funcionamento do Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade (IBQP), em Curitiba. O encontro com a missão japonesa foi bastante positivo e, de acordo com o prefeito, "representou mais um passo para que Curitiba firme sua posição de primeiro núcleo do IBQP no Brasil", como sempre defendeu a Gazeta do Povo em série de reportagens e editoriais.

A oficialização do instituto acontece em Brasília, na próxima quinta-feira, dia 20, data em que representantes da Jica e do governo brasileiro estarão reunidos para assinar o acordo de cooperação Brasil-Japão. De acordo com o prefeito, é "um grande orgulho para a cidade sediar uma entidade do porte do IBQP, que garantirá transferência de tecnologia e avanço profissional para as empresas".

Dizendo-se honrado com a visita do vice-presidente da Jica, Rafael fez um breve perfil da cidade, lembrou alguns dos mais importantes programas da prefeitura e garantiu ao chefe da missão japonesa que "todos os esforços serão desenvolvidos no sentido de acelerar a implantação do prédio do instituto". Dessa forma - acredita Rafael - a prefeitura "espera contribuir para a elevação do padrão produtivo das empresas, podendo irradiar, mais tarde, a experiência do IBQP para outros estados do país".

A missão japonesa liderada pelo vice-presidente da Jica, Tamori Aichy, esteve em Curitiba durante todo o feriado e realizou inúmeras reuniões técnicas. O diretor do IBQP, Paulo Schmidt, adianta que as conclusões do encontro foram muito positivas e que os japoneses revelaram-se bastante entusiasmados com a parceria que está para ser firmada com profissionais brasileiros. Segundo o diretor, "o empresariado de Curitiba está prestes a sofrer uma das mais significativas transformações no campo da qualidade e produtividade".

MARCO

Para marcar o primeiro encontro com o dirigente da Jica e a instalação do IBQP em Curitiba, o prefeito Rafael Greca entregou a Tamori Aichy uma escultura do artista plástico, Manabu Mabe. A obra, de aproximadamente 50 cm de altura, representa o planeta Terra, unido por uma faixa de luz e marcado pelas presenças de Brasil e Japão. De acordo com definição do próprio prefeito, "a escultura servirá para marcar a abertura do IBQP em Curitiba e também para celebrar o centenário das relações diplomáticas entre Brasil e Japão".

Emocionado, o vice-presidente da Jica agradeceu a homenagem, afirmando que "o artista Mabe conseguiu concretizar numa forma abstrata toda a importância do acordo de cooperação que, neste momento, une seu país ao Brasil". Aichy completou dizendo que "a obra retratava com clareza o grau elevado da cultura curitibana".

木曜日にも I B Q P 署名実現

昨日クリチーバ市においてラファエル・グレカ市長は J I C A の田守理事と I B Q P の活動に向けた最終の打ち合わせを行った。日本ミッションとの会合は非常に有意義であり、市長によれば、「クリチーバ市がブラジルで最初の I B Q P の設置に向けたさらなる一步を象徴した」という。

I B Q P の正式化は 20 木曜日ブラジリアで J I C A 側代表者とブラジル政府の間で日伯技術協力協定の署名により行われる。市長は「技術移転と企業能力の向上を可能とする I B Q P のようなスケールの大きい施設を設置するのはクリチーバ市の誇りである」とも述べた。

市長は J I C A 田守理事の訪伯に光栄を感じていると述べた上で、クリチーバ市の横顔について簡単に説明した後、田守理事に対し「I B Q P 施設設置に向け、あらゆる労力を惜しまない」と約束した。市長は、「この努力を基に企業の生産性水準の向上に貢献し、I B Q P の活動経験を他の週にも拡散することを期待している」と述べた。

田守理事を団長とする J I C A ミッションは聖週間の休日中もずっとクリチーバに滞在し、多数の技術会議をこなした。パウロ・シュミット I B Q P 技術部長は、会議が多大な成果をもたらしており、日本側が本件協力の実施に強い熱意を抱いている事を明らかにした。同技術部長は「本件協力により品質及び生産性向上分野においてクリチーバの企業家は未曾有の変革を目の当たりにすることとなる」と述べた。

記念品 - グレカ市長は田守理事との初の会見と I B Q P のクリチーバ設置を記念して、理事にマベ画伯の作による彫刻を送った。作品は高さ 50 センチで、日本とブラジルを象徴する光の帯により結合された地球をかたどっている。市長自身の言葉によると、同作品は「クリチーバにおける I B Q P の設置と日伯就航 100 周年を記念するもの」という。田守理事は感動しつつ彫刻の贈与に礼を述べ、また「マベ画伯は、日本とブラジルを結合する協力協定の重要性を見事な抽象的手法で表現した」と賞賛すると共に「同作品はクリチーバの文化力の高さを如実に表している」とも述べた。

Clipping

Jornal: Estado do Paraná
() Release:TECPAR
(x) Matéria:Jornal

Data: 18/04/95
() Release Publicado Integralmente
() Copy-Desk/Jornal

Greca recebe japoneses para analisar o IBQP

O prefeito Rafael Greca recebeu ontem o vice-presidente da Agência de Cooperação Internacional do Japão (cuja sigla em inglês é JICA), Tamori Alchy, para formalizar detalhes finais relativos ao funcionamento do Instituto Brasileiro de Qualidade e Produtividade (IBQP), em Curitiba. O encontro com a missão japonesa foi bastante positivo e, de acordo com o prefeito, "representou mais um passo para que Curitiba firme sua posição de primeiro núcleo do IBQP no Brasil".

A oficialização do Instituto acontece em Brasília, na próxima quinta-feira, dia 20, data em que representantes da JICA e do governo brasileiro estarão reunidos para assinar o acordo de cooperação Brasil-Japão. De acordo com o prefeito, é "um grande orgulho para a cidade sediar uma entidade do porte do IBQP, que garantirá transferência de tecnologia e avanço profissional para as empresas".

Dizendo-se honrado com a visita do vice-presidente da JICA, Rafael fez um breve perfil da ci-

dade, lembrou alguns dos mais importantes programas da Prefeitura e garantiu ao chefe da missão japonesa que "todos os esforços serão desenvolvidos no sentido de acelerar a implantação do prédio do Instituto". Desta forma, acredita Rafael - a Prefeitura "espera contribuir para a elevação do padrão produtivo das empresas, podendo irradiar, mais tarde, a experiência do IBQP para outros estados do país".

A missão japonesa liderada pelo vice-presidente da JICA, Tamori Alchy, esteve em Curitiba durante todo o feriado e realizou inúmeras reuniões técnicas. O diretor do IBQP, Paulo Schmidt, adianta que as conclusões do encontro foram muito positivas e que os japoneses revelaram-se bastante entusiasmados com a parceria que está para ser firmada com profissionais brasileiros. Segundo o diretor, "o empresariado de Curitiba está prestes a sofrer uma das mais significativas transformações no campo da qualidade e produtividade".

エスタード・ド・バラナ紙 4月18日

グレカ市長、I B Q P 分析のため日本ミッションを受け入れ

昨日クリチーバ市においてラファエル・グレカ市長はJ I C Aの田守理事とI B Q Pの活動に向けた最終の打ち合わせを行った。日本ミッションとの会合は非常に有意義であり、市長によれば、「クリチーバ市がブラジルで最初のI B Q Pの設置に向けたさらなる一歩を象徴した」という。

I B Q Pの正式化は20木曜日ブラジリアでJ I C A側代表者とブラジル政府の間で日伯技術協力協定の署名により行われる。市長は「技術移転と企業能力の向上を可能とするI B Q Pのようなスケールの大きい施設を設置するのはクリチーバ市の誇りである」とも述べた。

市長はJ I C A田守理事の訪伯に光栄を感じていると述べた上で、クリチーバ市の横顔について簡単に説明した後、田守理事に対し「I B Q P施設設置に向け、あらゆる労力を惜しまない」と約束した。市長は、「この努力を基に企業の生産性水準の向上に貢献し、I B Q Pの活動経験を他の週にも拡散することを期待している」と述べた。

田守理事を団長とするJ I C Aミッションは聖週間の休日中もずっとクリチーバに滞在し、多数の技術会議をこなした。パウロ・シュミットI B Q P技術部長は、会議が多大な成果をもたらしており、日本側が本件協力の実施に強い熱意を抱いている事を明らかにした。同技術部長は「本件協力により品質及び生産性向上分野においてクリチーバの企業家は未曾有の変革を目の当たりにすることとなる」と述べた。

JICA